

重点的に取り組む主な経営課題



経営課題4

【地域の力を結集した「防災力」向上の取組】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

防災力の向上による区民の自助・共助力の強化、並びに公助力の充実を図ることにより、いつ大災害が起きても区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活（生き残れる）ができる状態

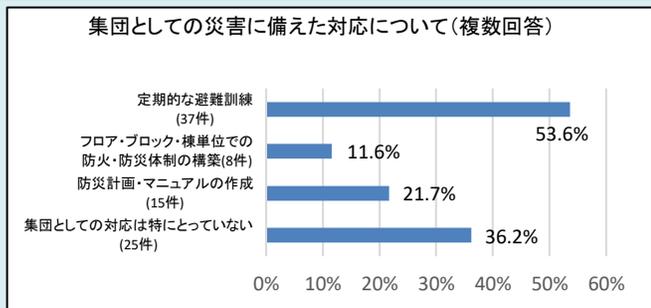
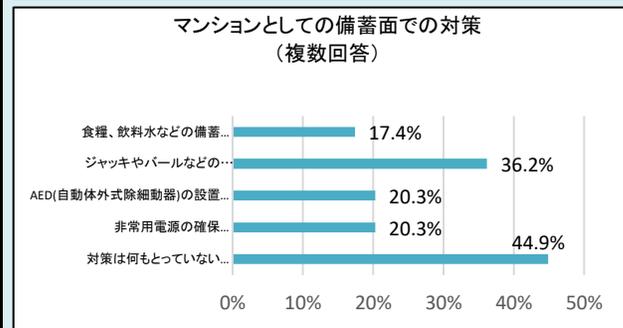
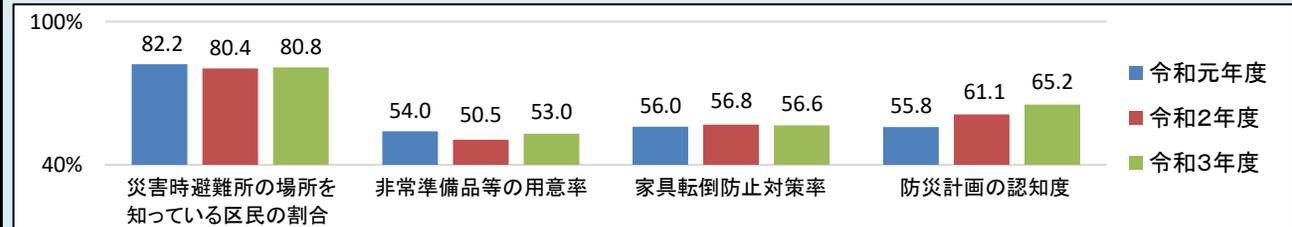
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【災害対策】

○上町断層帯地震による被害想定
 最大死者数 573名（人口千人あたりの死者数 24区中第2位）
 建物全半壊棟数 6,813棟（建物数比率 24区中第4位）（危機管理室調べ）

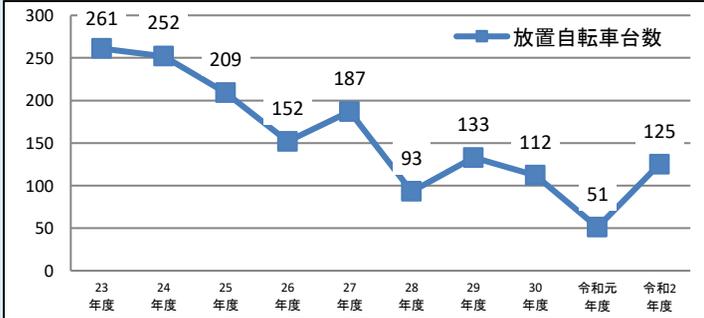
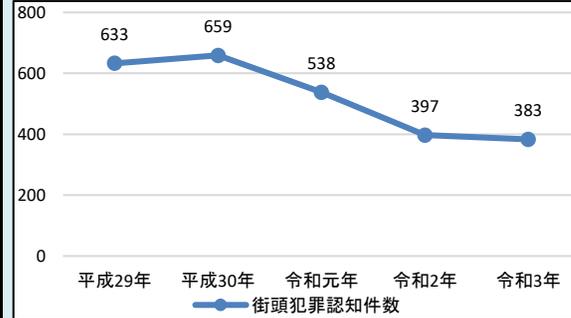
○南海トラフ巨大地震による被害想定
 最大死者数 3名
 建物全半壊棟数 2,106棟（大阪府防災会議公表）

【区民アンケート調査結果（令和元～令和3年度）】



※大規模マンション向けアンケート(天王寺区実施[平成28年10月])より
 【放置自転車】放置自転車の台数の推移

【安心安全まちづくり】天王寺区内における街頭犯罪認知件数



【空家対策に関すること(インターネットリサーチ会社による調査)】

「周辺の特定空家等に不安などを感じている」と回答した市民の割合 回答者数66名 該当者数2名 3.0%(市内全体11.6% 24区中最低値)
 空家件数及び空家率 空家戸数6,080戸 空家率13.1%(市内全域17.1%) [平成30年住宅・土地統計調査]
 対応中の特定空家(※特定空家:管理不全などにより安全、衛生、景観等の面で近隣住民の生活環境に支障をきたす空家)件数 6件(令和4年3月末現在)
 今後5年程度の空家の活用意向がある所有者の割合 ※活用意向:賃貸、売却、除却、利用、建替の意向 ・大阪市内全域 84.5%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・いつ大災害が起きても区民の命が守られる状態にするためには、区民の自助力・共助力の向上を図ることが重要な取組みのひとつであるが、区民アンケートで「災害時の持ち出し品等の用意をしている」「家具の転倒対策をしている」と回答する区民の割合は依然として低い傾向にある。
- ・防犯カメラ増設置や防犯パトロールなどの取組にも関わらず、街頭犯罪認知件数は依然として多く、防犯カメラ設置の取組とともに防犯カメラ以外の取組も必要。
- ・放置自転車台数について、元年度から2年度にかけて増加したが、中長期的には減少傾向にある。
- ・天王寺区内には少数ではあるが特定空家が存在する。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・区民一人ひとりの「防災力」の向上による徹底した自助力・共助力の強化
- ・マンション住民の増加とマンションにおける防災対策の必要性を踏まえ、行政・地域とが連携した災害対策の推進
- ・災害時に支援を要する人を助けあう地域のつながりづくり
- ・街頭犯罪の抑止に向け、効果が高い防犯カメラの整備
- ・火災など災害時の救助活動の妨げとなる駅周辺の放置自転車対策の更なる推進、自転車マナーの向上
- ・特定空家等の所有者調査を進め、判明した所有者等について、助言・指導を行い是正を図る。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・防災の取組について、一部順調に推移していないアウトカムがある。学習会や出前講座の開催、イベント開催時など様々な場面・方法で啓発を進め、区民の災害への備え(自助)や、地域の防災対応力(共助)の向上につなげる必要がある。特に、マンション防災について、積極的に出前講座を開催するなど、マンション管理組合役員や居住者と防災の課題の共有を図り、マンション居住者の自助力・共助力の向上につなげる。また、マンション管理組合役員が短期(1～2年)で交代することを踏まえ、マンション管理会社と連携を図り、役員が交代しても継続して啓発する機会を設け、マンション内で自助・共助が行える体制づくりの必要について伝える。
- ・犯罪件数減少に向けた取組、空家対策の推進は順調に推移しており、今後も現在の取組を進めていく。

めざす成果及び戦略 4-1 【減災のための取組の強化】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・区民アンケートで「非常準備品を用意している」と回答した区民の割合 令和8年度 世帯数の70% ・区民アンケートで「家具の転倒対策をしている」と回答した区民の割合 令和8年度 世帯数の70% ・区内マンションへのアンケートにより「災害時の自助の備え及び住民同士で救助活動・避難行動が行える体制ができています」と回答する割合 令和5年度 50%【重点目標】	被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境および住民相互の支援体制を整備する。 特にマンション住民が増加している状況をふまえ、マンション住民に向けた減災のための取組を強化する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	自助・共助の取組みを幅広く周知啓発しているが、区民一人ひとりの行動の変化にまではつなげられていない。
	非常準備品の用意率 47.1%	53.0%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 広報紙やホームページ、また出前講座で直接伝えるなど、様々な手法で啓発を行う。
	家具の転倒対策率 57.6%	56.6%	B	B	
災害時の自助の備え及び住民同士で救助活動・避難行動が行える体制ができています 23.4%	22.2%	B	B		
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 4-1-1 【災害対策情報の発信・防災意識の啓発】

2決算額 15千円 3予算額 535千円 4予算額 253千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	・参加体験型の講座やイベント開催に合わせた講座等、区役所が地域に出向き「出前講座」を実施する。出前講座では、在宅避難の方法や非常時への備えなど災害対策の意識の向上に取り組む。 出前講座等の実施 12回以上 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 100ヶ所以上	・非常準備品の用意率 区民アンケート回答者の55%以上 ・家具転倒防止対策率 区民アンケート回答者の60%以上 【撤退・再構築基準】 ・災害時の非常準備品の用意率が30%を下回った場合には事業内容・手法を再構築する。 ・家具転倒防止対策率が40%を下回った場合は、事業内容・手法を再構築する。 前年度までの実績 ・各種出前講座等の実施回数 令和3年度 11回 令和2年度 12回 令和元年度 28回 ・災害時の非常準備品の用意率 令和3年度 53.0% 令和2年度 50.5% 令和元年度 54.0% ・家具転倒対策実施率 令和3年度 56.6% 令和2年度 56.8% 令和元年度 56.0%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	出前講座の実施 20回(前年度12回) 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 117ヶ所(前年度101ヶ所) 出前講座等での事業の周知 20回(前年度12回)	防災出前講座は目標開催回数に達した。また講座内容については好評であった。非常準備品の用意率は前年度より下がっており、家具転倒防止対策を含め、引き続き啓発の強化が必要。
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・非常準備品の用意率 区民アンケート回答者の47.1% ② ・家具転倒防止対策率 区民アンケート回答者の57.6% (i)	出前講座実施後のアンケートの結果は、「おおむね「今後活かせる」との評価を得ているが、出前講座の内容が参加者の行動につながるよう講座内容を工夫するとともに、広報紙の特集号も活用するなど、更なる啓発を図る。 また、区内住居の約9割を占めるマンション居住者をターゲットに防災出前講座、マンション防災学習会、学ポーサイ(防災講座)などの啓発事業を継続し、非常準備品の用意や家具転倒防止対策について伝えていく。
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組4-1-2 【マンション防災】★

		2決算額	3,044千円	3予算額	2,364千円	4予算額	1,816千円
計画	当年度の取組内容	・天王寺区はマンション等の集合住宅が非常に多いという区域特性があることから、個々のマンションにおける自助・共助の体制構築を進めるとともに、課題及び優れた取組みを共有する機会を設け、マンションにおける防災力の向上につなげる。 マンション防災学習会の開催 2回 マンション住民を対象にした「学ボーサイ」の開催 3回 個々のマンションへの個別支援 15件以上 ・区内の企業・事業所に対して災害時協力企業・事業所への登録を呼びかける。 企業・事業所への働きかけ 3回以上					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	・区内マンションへのアンケートにより「災害時の自助の備え及び住民同士で救助活動・避難行動が行える体制ができている」と回答する割合40%以上 【撤退・再構築基準】 ・アンケートで「体制ができている」と回答する割合が20%未満の場合、事業手法を再構築する。					
	前年度までの実績	令和3年度 ・マンションアンケート結果 22.2% ・マンション防災学習会の開催 2回 ・「学ボーサイ」の開催 3回 ・個々のマンションへの個別支援件数 13件 ・災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 3回 災害時協力企業・事業所新規登録件数 1件 令和2年度 ・個々のマンションへの個別支援件数 9件 ・災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 3回 災害時協力企業・事業所新規登録件数 2件 令和元年度 ・個々のマンションへの個別支援件数 30件 ・災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 3回 災害時協力企業・事業所新規登録件数 0件					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績	・マンション防災学習会の開催 2回 ・マンション住民を対象にした「学ボーサイ」の開催 3回 ・個々のマンションへの個別支援 17件 ・災害時協力企業・事業所への登録を呼びかけ 3回		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況	「災害時の自助の備え及び住民同士で救助活動・避難行動が行える体制ができている」と回答する割合 23.4%		改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)		マンション防災出前講座の開催により、自助の意識は高まるが、共助の取組はハードルが高い。 マンション管理組合役員が短期(1~2年)で交代することを踏まえ、マンション管理会社と連携を図り、役員が交代しても継続して啓発できるようにしながら、マンション内で自助・共助が行える体制づくりの必要性について様々な機会に伝えていく。		

めざす成果及び戦略 4-2 【だれもが安全で安心して暮らせるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・街頭犯罪が減少し、安全で安心して学び遊べるまち ・区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・防犯カメラや青色防犯パトロール車による巡回などの取組により、安全確保を促進する。 ・区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 区民アンケートで「区役所の防犯の取組が効果的であると感じる」と回答した区民の割合 80%以上 令和8年度 区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数 100台以下 令和8年度	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
	区民アンケートで「区役所の防犯の取組が効果的であると感じる」と回答した区民の割合 76.9%		78.7%	B	A	
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数 51台		121台	A		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
A:順調 B:順調でない						
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない				

具体的取組4-2-1 【犯罪件数減少に向けた取組】

		2決算額	2,458千円	3予算額	2,702千円	4予算額	2,627千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域や警察と連携を図りながら、区内における街頭犯罪の発生件数を減少させるため、地域安全パトロール隊による公園や道路の巡視などを行なう。 ・青色防犯パトロール車による巡回 年間240回以上	区民アンケートで「区役所の防犯の取組が効果的であると感じる」と回答した区民の割合 70%以上 【撤退・再構築基準】 50%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績 令和3年度 青色防犯パトロール車による巡回 338回 ※達成状況 78.7% 令和2年度 青色防犯パトロール車による巡回 415回 ※達成状況 82.0% 令和元年度 青色防犯パトロール車による巡回 241回 ※達成状況 82.1% 平成30年度 青色防犯パトロール車による巡回 245回 ※達成状況 80.5% 平成29年度 青色防犯パトロール車による巡回 236回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・青色防犯パトロール車による巡回 278回		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	区役所の防犯の取組が効果的であると感じる区民の割合 76.9%	① (i)	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組4-2-2

【安心して生活できる環境づくり(空家等対策推進・迷惑駐輪対策)】

2決算額 2,032千円 3予算額 2,158千円 4予算額 2,097千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の所有者調査を行う(通報があった特定空家全件) ・是正に向けた助言、指導の実施(所有者が判明した物件全件) ・広報紙、ホームページでの空家の適切な維持管理等に関する啓発の実施(広報紙:2回、ホームページ:通年) ・空家の活用事例紹介(ホームページ:通年) ・安全パトロール隊職員による空家の調査 随時 ・駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについての意見交換により「迷惑駐輪しにくい環境づくり」に向けて、創意工夫を活かした啓発事業を市民協働型事業として実施(ゆめまちロード)1駅 ・放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の増加を抑制(令和3年3月末現在の5件を維持) ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 3件以上 ・空家の活用意向を示す件数 1件以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の増加を抑制できない場合は、事業を再構築する。 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数が0件の場合は、事業を再構築する。 ・空家の活用意向を示す件数が0件の場合は、事業を再構築する。
		<p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 令和3年度 4件 令和2年度 7件 令和元年度 5件 平成30年度 3件 ・空家の活用意向を示す件数 令和3年度 1件 令和2年度 1件 令和元年度 1件 平成30年度 0件

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の所有者調査を行う(通報があった特定空家全件) ・是正に向けた助言、指導の実施(所有者が判明した物件全件) ・広報紙、ホームページでの空家の適切な維持管理等に関する啓発の実施(広報紙:2回、ホームページ:通年) ・空家の活用事例紹介(ホームページ:通年) ・安全パトロール隊職員による空家の調査 随時 ・放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示 	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>-</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の増加を抑制 5件(令和3年3月末現在の5件を維持) ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 3件 ・空家の活用意向を示す件数 1件 <p>① (i)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>-</p>
	<p>①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	